

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 5 首都圏広域道路ネットワーク影響分析業務
業 務 概 要	本業務は、首都圏広域道路ネットワークが社会経済等に与える整備効果について、先進的な知見を踏まえ定量的に分析するとともに、分析結果の発信手法の検討を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和5年4月20日
契 約 業 者 名	復建調査設計株式会社 東京支社
契 約 業 者 の 住 所	東京都千代田区岩本町三丁目8番15号
契 約 金 額	20,152,000円（税込み）
予 定 価 格	20,152,000円（税込み）
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、先進的な知見を踏まえた道路ネットワークの整備効果分析と分析結果の発信手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。 復建調査設計株式会社は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 （ 自 ）	令和5年4月21日
履 行 期 間 （ 至 ）	令和6年2月29日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。